

株ちよファンド日本（高配当株・割安株・成長株）毎月分配型 ＜愛称 カブチヨファンド＞

運用報告書（全体版）

第237期（決算日 2025年6月19日） 第239期（決算日 2025年8月19日） 第241期（決算日 2025年10月20日）
第238期（決算日 2025年7月22日） 第240期（決算日 2025年9月19日） 第242期（決算日 2025年11月19日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。

「株ちよファンド日本（高配当株・割安株・成長株）毎月分配型」は、2025年11月19日に第242期の決算を行ないましたので、第237期から第242期の運用状況をまとめてご報告申しあげます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2005年9月22日から2030年5月17日までです。	
運用方針	投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	株ちよファンド日本（高配当株・割安株・成長株）毎月分配型	投資信託証券を主要投資対象とします。
	日本高配当利回り株式マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	日本株バリュー・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	ミニユータンクト	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行いません。外貨建資産への直接投資は行いません。	
分配方針	毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。	

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

<940577>

東京都港区赤坂九丁目7番1号

www.amova-am.com

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額				TOPIX(東証株価指数) (参考指数)	配当込み 期騰落率	株式組入比率	投資信託 証券組入比率	純資産額
	税込分配 (分配額)	税込み 分配金	期騰 落	中率					
213期(2023年6月19日)	円 11,700	円 10	% 5.4		3,803.41	% 6.0	% 64.6	% 32.5	百万円 5,583
214期(2023年7月19日)	円 11,649	円 10	△ 0.4		3,788.99	△0.4	% 65.2	% 32.2	5,482
215期(2023年8月21日)	円 11,226	円 10	△ 3.5		3,727.03	△1.6	% 67.2	% 30.2	5,230
216期(2023年9月19日)	円 11,932	円 10	6.4		4,042.16	8.5	% 68.8	% 29.1	5,541
217期(2023年10月19日)	円 11,369	円 10	△ 4.6		3,798.89	△6.0	% 67.9	% 28.7	5,265
218期(2023年11月20日)	円 11,640	円 10	2.5		3,981.17	4.8	% 64.3	% 32.8	5,342
219期(2023年12月19日)	円 11,507	円 10	△ 1.1		3,917.64	△1.6	% 64.6	% 33.0	5,234
220期(2024年1月19日)	円 12,011	円 10	4.5		4,219.08	7.7	% 65.2	% 32.4	5,415
221期(2024年2月19日)	円 12,715	円 10	5.9		4,437.31	5.2	% 64.5	% 33.0	5,638
222期(2024年3月19日)	円 13,211	円 10	4.0		4,626.33	4.3	% 65.1	% 32.7	5,785
223期(2024年4月19日)	円 12,573	円 10	△ 4.8		4,457.67	△3.6	% 65.9	% 31.2	5,445
224期(2024年5月20日)	円 13,077	円 10	4.1		4,698.52	5.4	% 65.1	% 31.6	5,606
225期(2024年6月19日)	円 13,045	円 10	△ 0.2		4,635.66	△1.3	% 65.1	% 31.9	5,545
226期(2024年7月19日)	円 13,864	円 10	6.4		4,865.65	5.0	% 64.6	% 33.1	5,776
227期(2024年8月19日)	円 12,720	円 10	△ 8.2		4,492.31	△7.7	% 65.1	% 32.4	5,270
228期(2024年9月19日)	円 12,919	円 10	1.6		4,452.34	△0.9	% 64.4	% 33.4	5,345
229期(2024年10月21日)	円 12,977	円 10	0.5		4,602.72	3.4	% 65.2	% 31.9	5,343
230期(2024年11月19日)	円 12,947	円 10	△ 0.2		4,654.83	1.1	% 64.9	% 31.9	5,304
231期(2024年12月19日)	円 13,118	円 10	1.4		4,663.00	0.2	% 65.1	% 32.8	5,320
232期(2025年1月20日)	円 13,095	円 10	△ 0.1		4,664.52	0.0	% 64.7	% 33.0	5,284
233期(2025年2月19日)	円 13,282	円 10	1.5		4,761.16	2.1	% 64.6	% 33.0	5,334
234期(2025年3月19日)	円 13,596	円 10	2.4		4,812.56	1.1	% 65.4	% 32.4	5,449
235期(2025年4月21日)	円 12,606	円 10	△ 7.2		4,400.65	△8.6	% 64.0	% 33.0	5,020
236期(2025年5月19日)	円 13,554	円 10	7.6		4,765.71	8.3	% 63.3	% 32.9	5,369
237期(2025年6月19日)	円 14,019	円 10	3.5		4,862.33	2.0	% 63.8	% 33.2	5,524
238期(2025年7月22日)	円 14,412	円 10	2.9		4,945.51	1.7	% 64.7	% 32.8	5,619
239期(2025年8月19日)	円 15,856	円 10	10.1		5,434.93	9.9	% 64.5	% 33.1	6,117
240期(2025年9月19日)	円 16,150	円 10	1.9		5,490.66	1.0	% 64.7	% 32.9	6,147
241期(2025年10月20日)	円 16,656	円 10	3.2		5,718.83	4.2	% 63.7	% 33.6	6,320
242期(2025年11月19日)	円 16,868	円 10	1.3		5,714.15	△0.1	% 63.5	% 33.7	6,355

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		TOPIX(東証株価指数) (参考指数)	配当込み 騰落率	株式組入比率	投資信託 券組入比率
		騰落率	額				
第237期	(期首) 2025年5月19日	円	%	4,765.71	%	%	%
	5月末	13,554	—	4,878.83	2.4	63.3	32.9
	(期末) 2025年6月19日	13,936	2.8	4,862.33	2.0	63.8	33.1
		14,029	3.5			63.8	33.2
第238期	(期首) 2025年6月19日	14,019	—	4,862.33	—	63.8	33.2
	6月末	14,353	2.4	4,974.53	2.3	64.1	33.3
	(期末) 2025年7月22日	14,422	2.9	4,945.51	1.7	64.7	32.8
		14,412	—	4,945.51	—	64.7	32.8
第239期	7月末	14,993	4.0	5,132.22	3.8	64.7	33.0
	(期末) 2025年8月19日	15,866	10.1	5,434.93	9.9	64.5	33.1
	(期首) 2025年8月19日	15,856	—	5,434.93	—	64.5	33.1
	8月末	15,812	△0.3	5,363.98	△1.3	64.9	32.7
第240期	(期末) 2025年9月19日	16,160	1.9	5,490.66	1.0	64.7	32.9
	(期首) 2025年9月19日	16,150	—	5,490.66	—	64.7	32.9
	9月末	16,268	0.7	5,523.68	0.6	64.0	33.0
	(期末) 2025年10月20日	16,666	3.2	5,718.83	4.2	63.7	33.6
第241期	(期首) 2025年10月20日	16,656	—	5,718.83	—	63.7	33.6
	10月末	17,173	3.1	5,865.99	2.6	62.6	34.9
	(期末) 2025年11月19日	16,878	1.3	5,714.15	△0.1	63.5	33.7

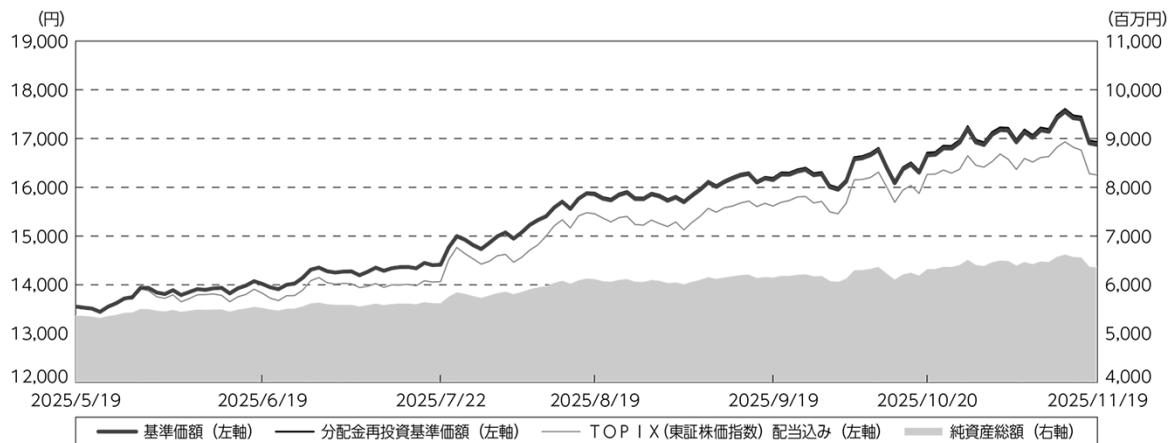
(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2025年5月20日～2025年11月19日)

作成期間中の基準価額等の推移



第237期首：13,554円

第242期末：16,868円（既払分配金（税込み）：60円）

騰 落 率： 24.9%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）分配金再投資基準価額およびT O P I X（東証株価指数）配当込みは、作成期首（2025年5月19日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

（注）T O P I X（東証株価指数）配当込みは当ファンドの参考指標です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として「日本高配当利回り株式マザーファンド」「日本株バリュー・マザーファンド」「ミュータント」という3つの投資信託証券への投資を通じて、日本株式を中心に投資を行なうことにより、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・日本と米国の関税交渉が妥結し関税措置に対する先行き不透明感が和らいだこと（2025年7月下旬）。
- ・米国連邦準備制度理事会（F R B）による利下げの実施や追加利下げ観測、また米国の生成A I（人工知能）向け半導体大手企業の好決算などから米国の株式市場が上昇したこと。
- ・自民党と日本維新の会による連立政権が発足し景気刺激に前向きな政策への期待が高まったこと。

＜値下がり要因＞

- ・米国と日本の相互関税の不透明感。
- ・与党が参議院選挙において苦戦しているとの報道が相つき、拡張的な財政政策を掲げる野党の勢力が拡大するとみられたこと。

投資環境

（株式市況）

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて上昇しました。

米国と日本の相互関税の不透明感などが株価の重しとなったものの、イスラエルとイランの停戦合意を受けて中東情勢への警戒感が後退したことや、日本と米国の関税交渉が妥結し関税措置に対する先行き不透明感が和らいだこと、F R Bによる利下げの実施や追加利下げ観測に加えて、米国の生成A I 向け半導体大手企業の好決算などから米国の株式市場が上昇したこと、米国と中国の首脳会談が行なわれ、貿易摩擦緩和に向けた包括的合意に至る見通しとなったこと、自民党と日本維新の会による連立政権が誕生し景気刺激に前向きな政策への期待が高まったことなどが追い風となり、TOPIXは上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「高配当利回り」、「割安」、「成長」という3つの異なる観点から銘柄選択する3本の投資信託「日本高配当利回り株式マザーファンド」受益証券、「日本株バリュー・マザーファンド」受益証券、「ミュータント」受益証券を通じて国内株式に投資を行ないました。各投資信託の受益証券の組入比率は設定時の運用方針に従い、信託財産の純資産総額の3分の1をめどとしました。

（日本高配当利回り株式マザーファンド）

原則として高配当利回りの株式の中から、今後の配成長が期待できる企業を選別し、ポートフォリオを構築しました。銘柄選定においては、配当利回りと配当の成長性に注目するほか、業績や財務の安定性、競争力の高さ、株価指標の割安性などを重視しました。

（日本株バリュー・マザーファンド）

原則として、企業への直接取材を中心としたボトムアップ・リサーチにより事業や財務の内容を把握したうえで、P E R（株価収益率）、P B R（株価純資産倍率）などの各種バリュエーション（株価評価）面から見て割安であり、市場平均を上回る株価パフォーマンスが期待できる確率が高いと判断した銘柄を選別して、ポートフォリオを構築しました。

具体的には、保有銘柄のうち、相対的に割安感が薄れたと判断した「ネクソン」、「イビデン」、「沖電気工業」などの銘柄を全売却する一方、P E RやP B R、キャッシュフロー利回りなどのバリュエーション面から割安感が強いと判断した「インターメスティック」、「ミネベアミツミ」、「J X 金属」などの銘柄の新規買い付けを行ない、ポートフォリオの銘柄入替を進めました。

（ミュータント）

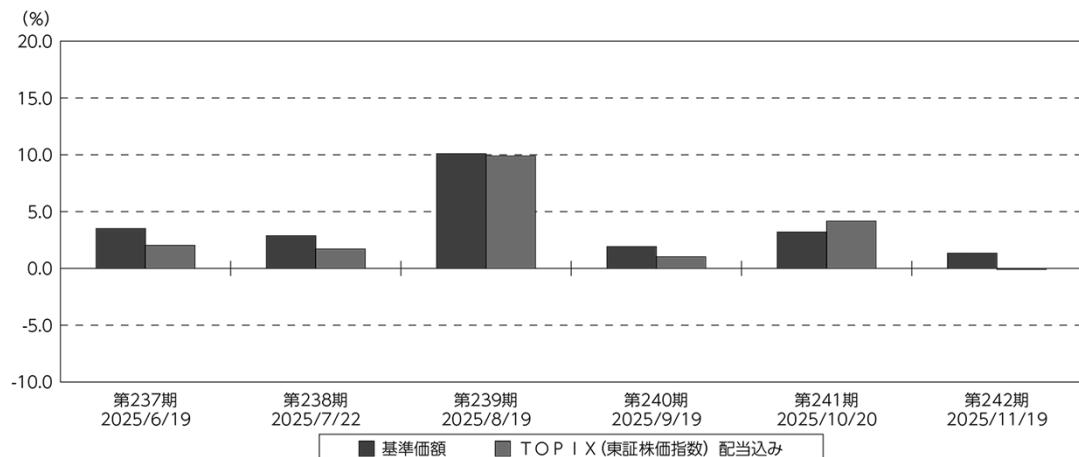
息の長い業績拡大が見込まれる電力設備投資や防衛関連銘柄、株主還元の拡充が見込まれる銀行株、生成A I 関連や半導体関連銘柄、アニメやゲームなどのI P（知的財産）関連銘柄といったポートフォリオのコアとなる銘柄群への投資を継続しました。個別企業の競争力や成長性といったファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）と株価バリュエーションを総合的に判断して銘柄選別やウェイト調整を実施しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指標の騰落率です。

基準価額と参考指標の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) TOPIX（東証株価指数）配当込みは当ファンドの参考指標です。

分配金

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかつた収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第237期	第238期	第239期	第240期	第241期	第242期
	2025年5月20日～ 2025年6月19日	2025年6月20日～ 2025年7月22日	2025年7月23日～ 2025年8月19日	2025年8月20日～ 2025年9月19日	2025年9月20日～ 2025年10月20日	2025年10月21日～ 2025年11月19日
当期分配金 (対基準価額比率)	10 0.071%	10 0.069%	10 0.063%	10 0.062%	10 0.060%	10 0.059%
当期の収益	1	10	1	3	10	2
当期の収益以外	8	—	8	6	—	7
翌期繰越分配対象額	4,946	5,340	6,783	7,077	7,582	7,794

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、原則として、「高配当利回り」、「割安」、「成長」という3つの異なる観点から銘柄選択する3本の投資信託「日本高配当利回り株式マザーファンド」受益証券、「日本株バリュー・マザーファンド」受益証券、「ミュータント」受益証券に純資産総額の3分の1ずつ投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざします。

（日本高配当利回り株式マザーファンド）

原則として高配当利回りの株式の中から、今後の配当成長が期待できる銘柄を選別し、インカムゲインとともにキャピタルゲインの獲得をめざしたポートフォリオを構築します。また、株式組入比率につきましては原則として高位を維持する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（日本株バリュー・マザーファンド）

国内株式市場における過度な悲観、誤解、見過ごしなどにより、割安な価格付けがされている可能性が高いと判断する株式に投資することにより、中長期的にベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）配当込みを上回るリターンをあげることをめざします。引き続き、企業本来の収益力やキャッシュフロー創出能力、財務面など、様々な角度から見て割安な銘柄、経営に良い変化の兆しが見て取れると思われる企業を、取材活動などを通じて選別し、投資を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（ミュータント）

米国の通商政策及び日米の金融政策の動向、地政学的リスクの高まりなどを背景に再び不安定な相場となる可能性も想定されますが、デフレ経済からの脱却、日本企業の資本コストや株価を意識した経営変革、及び経済安全保障における日本の重要性の再認識といった中長期的な株式市場のサポート要因は不变と考えます。米国の関税政策によるインフレ再燃、景気後退懸念が相場の重荷となる可能性には引き続き注視する必要がありますが、新たな悪材料がなければ日本株はしばらく値固めしたのち、上値を試す展開を想定します。引き続き、物色動向の変化に対応しながら、個別企業の競争力や成長性といったファンダメンタルズと株価バリュエーションを総合的に判断して銘柄を選別していく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願ひ申しあげます。

○ 1万口当たりの費用明細

(2025年5月20日～2025年11月19日)

項目	第237期～第242期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 84	% 0.546	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(20)	(0.130)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(60)	(0.388)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受託会社)	(4)	(0.028)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.029	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(4)	(0.029)	
(c) その他の費用	2	0.012	(c)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用等)	(2)	(0.010)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合計	90	0.587	
作成期間の平均基準価額は、15,422円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

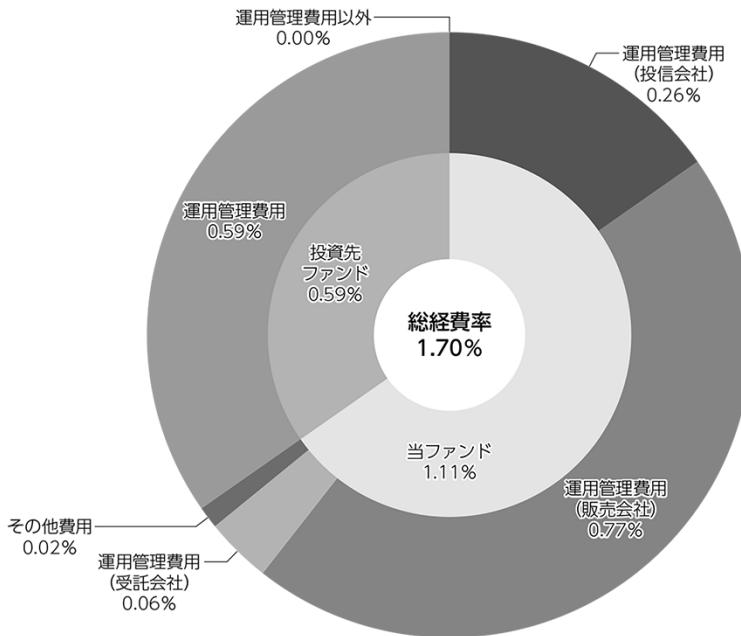
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合もあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.70%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.70
①当ファンドの費用の比率	1.11
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.59
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年5月20日～2025年11月19日)

投資信託証券

銘 柄	第237期～第242期			
	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
国内 ミュータント	千口 —	千円 —	千口 71,646	千円 193,929

(注) 金額は受け渡し代金。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第237期～第242期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日本高配当利回り株式マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 13,476	千円 58,753
日本株バリュー・マザーファンド	—	—	—	13,288
				112,101

○株式売買比率

(2025年5月20日～2025年11月19日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第237期～第242期	
	日本高配当利回り株式 マザーファンド	日本株バリュー・ マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	864,396千円	1,389,347千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	2,181,859千円	1,907,734千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.39	0.72

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年5月20日～2025年11月19日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2025年5月20日～2025年11月19日）

区分	第237期～第242期					
	買付			売付		
	買付額 A	うち自己取引 状況B	$\frac{B}{A}$	売付額 C	うち自己取引 状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 —	百万円 —	% —	百万円 193	百万円 193	% 100.0

(注) 委託会社に支払われた売買委託手数料は0円です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年5月20日～2025年11月19日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年11月19日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	第236期末	第242期末		
	口数	口数	評価額	比率
ミュータント	千口 775,016	千口 703,370	千円 2,139,159	% 33.7
合計	775,016	703,370	2,139,159	33.7

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘柄	第236期末	第242期末	
	口数	口数	評価額
日本高配当利回り株式マザーファンド	千口 455,170	千口 441,693	千円 2,059,703
日本株バリュー・マザーファンド	235,314	222,026	2,066,752

(注) 各親投資信託の2025年11月19日現在の受益権総口数は、以下の通りです。

・日本高配当利回り株式マザーファンド 504,609千口 ・日本株バリュー・マザーファンド 222,026千口

○投資信託財産の構成

(2025年11月19日現在)

項目	第242期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 2,139,159	% 33.6
日本高配当利回り株式マザーファンド	2,059,703	32.3
日本株バリュー・マザーファンド	2,066,752	32.4
コール・ローン等、その他	109,889	1.7
投資信託財産総額	6,375,503	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第237期末	第238期末	第239期末	第240期末	第241期末	第242期末
	2025年6月19日現在	2025年7月22日現在	2025年8月19日現在	2025年9月19日現在	2025年10月20日現在	2025年11月19日現在
(A) 資産	円 5,538,963,600	円 5,642,600,299	円 6,147,873,723	円 6,172,866,734	円 6,334,254,808	円 6,375,503,484
コール・ローン等	89,627,618	82,051,339	94,205,765	97,782,698	96,515,417	90,135,065
投資信託受益証券(評価額)	1,833,012,715	1,843,013,525	2,027,306,371	2,021,477,865	2,125,401,498	2,139,159,895
日本高配当利回り株式マザーファンド(評価額)	1,794,892,142	1,841,269,025	2,007,453,603	2,008,555,844	2,022,115,826	2,059,703,921
日本株バリュー・マザーファンド(評価額)	1,821,429,933	1,853,608,659	2,004,552,087	2,026,471,464	2,090,220,781	2,066,752,945
未収入金	—	22,656,660	14,354,648	18,577,565	—	19,750,457
未収利息	1,192	1,091	1,249	1,298	1,286	1,201
(B) 負債	円 14,784,508	円 22,678,645	円 30,855,973	円 25,270,178	円 13,270,767	円 19,948,400
未払収益分配金	3,940,524	3,899,429	3,857,921	3,806,520	3,795,104	3,767,852
未払解約金	4,564,233	11,837,222	20,435,637	13,970,683	2,080,913	8,734,936
未払信託報酬	5,012,154	5,468,065	4,907,252	5,624,566	5,700,490	5,751,146
その他未払費用	1,267,597	1,473,929	1,655,163	1,868,409	1,694,260	1,694,466
(C) 純資産総額(A-B)	円 5,524,179,092	円 5,619,921,654	円 6,117,017,750	円 6,147,596,556	円 6,320,984,041	円 6,355,555,084
元本	3,940,524,592	3,899,429,718	3,857,921,044	3,806,520,008	3,795,104,514	3,767,852,405
次期繰越損益金	1,583,654,500	1,720,491,936	2,259,096,706	2,341,076,548	2,525,879,527	2,587,702,679
(D) 受益権総口数	3,940,524,592口	3,899,429,718口	3,857,921,044口	3,806,520,008口	3,795,104,514口	3,767,852,405口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,019円	14,412円	15,856円	16,150円	16,656円	16,868円

(注) 当ファンドの第237期首元本額は3,961,586,775円、第237～242期中追加設定元本額は33,675,972円、第237～242期中一部解約元本額は227,410,342円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第237期1,4019円、第238期1,4412円、第239期1,5856円、第240期1,6150円、第241期1,6656円、第242期1,6868円です。

○損益の状況

項目	第237期	第238期	第239期	第240期	第241期	第242期
	2025年5月20日～ 2025年6月19日	2025年6月20日～ 2025年7月22日	2025年7月23日～ 2025年8月19日	2025年8月20日～ 2025年9月19日	2025年9月20日～ 2025年10月20日	2025年10月21日～ 2025年11月19日
(A) 配当等収益	円 32,413	円 35,686	円 31,789	円 36,907	円 36,595	円 35,541
受取利息	32,413	35,686	31,789	36,907	36,595	35,541
(B) 有価証券売買損益	192,059,113	162,654,705	565,485,924	121,456,061	200,916,342	89,182,271
売買益	192,644,866	163,807,304	569,220,547	122,053,805	201,213,836	108,721,452
売買損	△ 585,753	△ 1,152,599	△ 3,734,623	△ 597,744	△ 297,494	△ 19,539,181
(C) 信託報酬等	△ 5,219,923	△ 5,694,738	△ 5,110,679	△ 5,857,729	△ 5,549,172	△ 5,774,491
(D) 当期損益金(A+B+C)	186,871,603	156,995,653	560,407,034	115,635,239	195,403,765	83,443,321
(E) 前期繰越損益金	1,642,098,335	1,804,692,596	1,935,401,747	2,453,895,236	2,553,044,976	2,722,751,114
(F) 追加信託差損益金	△ 241,374,914	△ 237,296,884	△ 232,854,154	△ 224,647,407	△ 218,774,110	△ 214,723,904
(配当等相当額)	(124,336,939)	(124,522,671)	(124,920,029)	(128,385,829)	(133,076,700)	(134,493,554)
(売買損益相当額)	(△ 365,711,853)	(△ 361,819,555)	(△ 357,774,183)	(△ 353,033,236)	(△ 351,850,810)	(△ 349,217,458)
(G) 計(D+E+F)	1,587,595,024	1,724,391,365	2,262,954,627	2,344,883,068	2,529,674,631	2,591,470,531
(H) 収益分配金	△ 3,940,524	△ 3,899,429	△ 3,857,921	△ 3,806,520	△ 3,795,104	△ 3,767,852
次期繰越損益金(G+H)	1,583,654,500	1,720,491,936	2,259,096,706	2,341,076,548	2,525,879,527	2,587,702,679
追加信託差損益金	△ 241,374,914	△ 237,296,884	△ 232,854,154	△ 224,647,407	△ 218,774,110	△ 214,723,904
(配当等相当額)	(124,337,408)	(124,525,005)	(124,920,293)	(128,387,614)	(133,109,298)	(134,493,993)
(売買損益相当額)	(△ 365,712,322)	(△ 361,821,889)	(△ 357,774,447)	(△ 353,035,021)	(△ 351,883,408)	(△ 349,217,897)
分配準備積立金	1,825,029,414	1,957,788,820	2,491,950,860	2,565,723,955	2,744,653,637	2,802,426,583

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2025年5月20日～2025年11月19日) は以下の通りです。

項目	2025年5月20日～ 2025年6月19日	2025年6月20日～ 2025年7月22日	2025年7月23日～ 2025年8月19日	2025年8月20日～ 2025年9月19日	2025年9月20日～ 2025年10月20日	2025年10月21日～ 2025年11月19日
a. 配当等収益(経費控除後)	664,990円	6,542,302円	598,605円	1,183,000円	43,479,346円	838,902円
b. 有価証券買賣等損益(経費控除後、繰越欠損金補填後)	18,714,292円	150,453,351円	559,808,429円	114,452,239円	151,924,419円	82,604,419円
c. 信託約款に定める収益調整金	124,337,408円	124,525,005円	124,920,293円	128,387,614円	133,109,298円	134,493,993円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,809,590,656円	1,804,692,596円	1,935,401,747円	2,453,895,236円	2,553,044,976円	2,722,751,114円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,953,307,346円	2,086,213,254円	2,620,729,074円	2,697,918,089円	2,881,558,039円	2,940,688,428円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	4,956円	5,350円	6,793円	7,087円	7,592円	7,804円
g. 分配金	3,940,524円	3,899,429円	3,857,921円	3,806,520円	3,795,104円	3,767,852円
h. 分配金(1万口当たり)	10円	10円	10円	10円	10円	10円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

	第237期	第238期	第239期	第240期	第241期	第242期
1万口当たり分配金（税込み）	10円	10円	10円	10円	10円	10円

○お知らせ

約款変更について

2025年5月20日から2025年11月19日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更したため、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第1条、第19条）

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申しあげます。

日本高配当利回り株式マザーファンド

運用報告書

第21期（決算日 2024年12月16日）
(2023年12月16日～2024年12月16日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2003年12月18日から原則無期限です。
運用方針	主としてわが国の金融商品取引所上場株式の中から配当利回りの相対的に高い株式に分散投資を行ない、信託財産の中長期的な成長をめざします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。

ファンド概要

主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から配当利回りの相対的に高い株式に分散投資を行ない、信託財産の中長期的な成長をめざします。

配当利回りの相対的に高い株式への投資にあたっては、ファンダメンタルズ分析やバリエーション分析を行なったうえで投資を行ないます。組入銘柄の見直しへ、隨時行ないます。

株式組入比率は原則として高位を保つことを基本とします。

株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となつたときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<936308>

【運用報告書の表記について】

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	TOPIX(東証株価指数) 配当込み		株組入比率	純資産額
		期騰	中率		
17期(2020年12月15日)	円 19,391	% △ 2.3	2,781.06	% 5.1	% 94.9 百万円 2,515
18期(2021年12月15日)	22,429	15.7	3,162.10	13.7	97.4 2,172
19期(2022年12月15日)	24,520	9.3	3,230.52	2.2	98.3 2,037
20期(2023年12月15日)	31,707	29.3	3,915.05	21.2	99.1 2,002
21期(2024年12月16日)	37,077	16.9	4,705.08	20.2	99.4 2,027

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	TOPIX(東証株価指数) 配当込み		株組入比率
		(参考指數)	騰落率	
(期首) 2023年12月15日	円 31,707	% —	3,915.05	% — 99.1
12月末	32,243	1.7	3,977.63	1.6 99.1
2024年1月末	34,569	9.0	4,288.36	9.5 98.5
2月末	35,794	12.9	4,499.61	14.9 98.9
3月末	37,470	18.2	4,699.20	20.0 97.8
4月末	37,516	18.3	4,656.27	18.9 97.9
5月末	37,305	17.7	4,710.15	20.3 98.0
6月末	37,780	19.2	4,778.56	22.1 98.7
7月末	38,389	21.1	4,752.72	21.4 99.2
8月末	37,048	16.8	4,615.06	17.9 98.6
9月末	36,359	14.7	4,544.38	16.1 97.7
10月末	36,714	15.8	4,629.83	18.3 97.9
11月末	36,682	15.7	4,606.07	17.7 98.1
(期末) 2024年12月16日	37,077	16.9	4,705.08	20.2 99.4

(注) 謄落率は期首比です。

○運用経過

(2023年12月16日～2024年12月16日)

基準価額の推移

期間の初め31,707円の基準価額は、期間末に37,077円となり、騰落率は+16.9%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

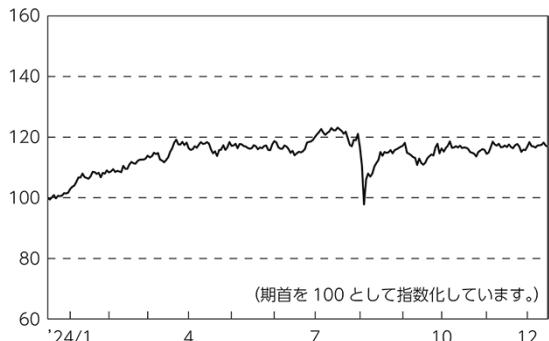
- ・国内企業の好調な業績を受けて海外の投資家が日本株への関心を高めていたこと。
- ・米国の大手半導体企業の好決算などを背景として半導体関連の銘柄を中心にハイテク株が堅調だったこと。
- ・米国連邦準備制度理事会（F R B）が利下げを開始し米国経済の下支えになるとの期待感が強まつたこと。
- ・「三井住友フィナンシャルグループ」、「東京海上ホールディングス」、「三菱UFJフィナンシャル・グループ」などの保有銘柄の株価が上昇したこと。

<値下がり要因>

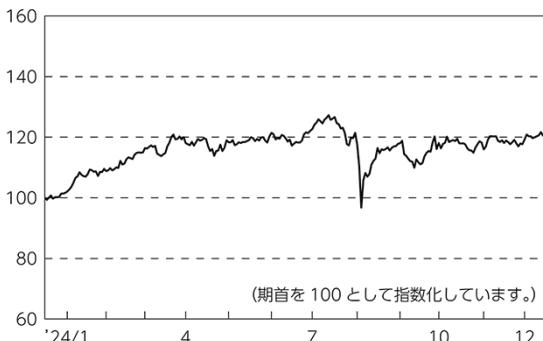
- ・中東情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まつたこと。
- ・日銀が金融政策決定会合において利上げを決定したことなどを受けて円高／アメリカドル安が一時進み、輸出関連企業の業績への期待が後退したこと（2024年7月上旬から9月上旬）。
- ・米国の製造業の景況感や雇用に関する経済指標が市場予想を下回り、米国景気の減速懸念が強まつたこと（2024年8月上旬）。
- ・保有していた「マクニカホールディングス」、「京セラ」、「三井化学」などの株価が下落したこと。



基準価額（指数化）の推移



TOPIX（東証株価指数）配当込み（指数化）の推移



（株式市況）

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて上昇しました。

中東情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、日銀が金融政策決定会合において利上げを決定したことなどを受けて円高／アメリカドル安が一時進み、輸出関連企業の業績への期待が後退したこと、米国の製造業の景況感や雇用に関する経済指標が市場予想を下回り、米国景気の減速懸念が強まることなどから株価が下落する局面があったものの、国内企業の好調な業績を受けて海外の投資家が日本株への関心を高めていたことや、米国の大手半導体企業の好決算などを背景として半導体関連の銘柄を中心にハイテク株が堅調だったこと、FRBが利下げを開始し米国経済の下支えになるとの期待感が強まること、日銀総裁の金融政策決定会合後の記者会見での発言から早期の追加利上げ観測が後退したこと、FRB議長が講演で米国経済が総じて堅調との認識を示したことなどが株価の支援材料となり、TOPIXは上昇しました。

ポートフォリオ

原則として高配当利回りの株式の中から、今後の配当成長が期待できる企業を選別し、ポートフォリオを構築しました。銘柄選定においては、配当利回りと配当の成長性に注目するほか、業績や財務の安定性、競争力の高さ、株価指標の割安性などを重視しました。

業種では、「卸売業」、「銀行業」、「小売業」などの構成比率を高めとしたポートフォリオとしました。

○今後の運用方針

原則として高配当利回りの株式の中から、今後の配当成長が期待できる企業を選別し、インカムゲインとともにキャピタルゲインの獲得をめざしたポートフォリオを構築します。また、株式組入比率につきましては原則として高位を維持する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1万口当たりの費用明細

(2023年12月16日～2024年12月16日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	円 22 (22)	% 0.061 (0.061)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合計	22	0.061	
期中の平均基準価額は、36,489円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

○ 売買及び取引の状況

(2023年12月16日～2024年12月16日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 305 (91)	千円 709,038 (-)	千株 379	千円 936,834

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2023年12月16日～2024年12月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	1,645,873千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,092,787千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.78

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年12月16日～2024年12月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2023年12月16日～2024年12月16日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2024年12月16日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数 評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (8.0%)			
大林組	—	24.8	51,435
熊谷組	7.9	7.2	28,764
大和ハウス工業	11.9	8.4	39,900
エクシオグループ	10.2	23.4	40,879
食料品 (2.4%)			
キリンホールディングス	16.5	23.2	48,720
化学 (8.0%)			
エア・ウォーター	21.5	17.2	32,181
三菱瓦斯化学	—	18.6	50,089
三井化学	10.5	13.2	43,177
アイカ工業	5.5	6.9	22,238
ADEKA	4.7	4.6	12,834
太陽ホールディングス	3.4	—	—
日東電工	4.9	—	—
医薬品 (3.9%)			
武田薬品工業	11.6	9.3	38,204
アステラス製薬	28.9	26.1	39,854
ゴム製品 (2.0%)			
ブリヂストン	6.9	7.8	41,496
ガラス・土石製品 (2.0%)			
AGC	8.7	8.6	39,972
ニチアス	7.2	—	—
金属製品 (—%)			
三和ホールディングス	22	—	—
機械 (6.3%)			
アマダ	33.5	34.9	51,634
DMG森精機	—	12.3	30,897
サトーホールディングス	5	0.7	1,579
荏原製作所	5.3	—	—
アマノ	9.2	9	38,727
スター精密	8.6	1.8	3,371
電気機器 (9.0%)			
マブチモーター	7	15.4	34,272

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数 評 価 額
	千株	千株	千円
ジーエス・ユアサ コーポレーション	—	12.4	31,155
ヒロセ電機	—	2.7	50,220
京セラ	5.9	28.9	44,231
太陽誘電	—	10.5	22,228
輸送用機器 (8.1%)			
デンソー	—	17.9	38,234
トヨタ自動車	20.5	15.9	42,802
本田技研工業	34.4	34.4	44,290
豊田合成	12.1	14.6	39,084
その他製品 (—%)			
NISSHA	2.4	—	—
リンテック	4	—	—
陸運業 (—%)			
センコーグループホールディングス	17.1	—	—
倉庫・運輸関連業 (1.6%)			
上組	11.1	9.2	31,491
情報・通信業 (5.7%)			
NECネットエスアイ	9.2	—	—
大塚商会	5.3	4	14,736
ネットワンシステムズ	15.5	—	—
BIPROGY	4.9	—	—
日本電信電話	291.8	314.7	48,747
KDDI	10.4	10.2	50,694
卸売業 (11.0%)			
マクニカホールディングス	5.9	26.8	45,251
伊藤忠商事	8.8	6.5	49,920
長瀬産業	—	5.9	18,708
豊田通商	5.7	17.5	46,060
三井物産	9.4	15.5	50,189
因幡電機産業	3.2	3	11,607
小売業 (9.7%)			
アダストリア	—	8.6	31,304
日本瓦斯	20.3	18.2	39,102
丸井グループ	22.3	16.5	41,984

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
ケースホールディングス	千株 32.8	千株 22	千円 30,888
サンドラッグ	9.6	13.3	53,013
銀行業 (10.5%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	46	39.6	73,537
三井住友フィナンシャルグループ	7.8	19.5	73,320
みずほフィナンシャルグループ	19.6	17	64,770
保険業 (3.2%)			
東京海上ホールディングス	14.9	11.8	65,596

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
その他金融業 (4.7%)	千株	千株	千円
全国保証		8.1	7.2
オリックス		18.7	16.6
不動産業 (2.3%)			
野村不動産ホールディングス		13	12.7
サービス業 (1.6%)			
バーソルホールディングス		202.3	134.6
合計	株数・金額	1,143	2,016,612
	銘柄数<比率>	53	51<99.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2024年12月16日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 2,016,612	% 99.1
コール・ローン等、その他	17,451	0.9
投資信託財産総額	2,034,063	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年12月16日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	2,034,063,605
株式(評価額)	17,451,313
未収利息	2,016,612,180
未収利息	112
(B) 負債	6,124,123
未払解約金	6,124,123
(C) 純資産総額(A-B)	2,027,939,482
元本	546,948,438
次期繰越損益金	1,480,991,044
(D) 受益権総口数	546,948,438口
1万口当たり基準価額(C/D)	37,077円

(注) 当ファンドの期首元本額は631,626,815円、期中追加設定元本額は7,386,666円、期中一部解約元本額は92,065,043円です。

(注) 2024年12月16日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・株ちよファンド日本(高配当株・割安株・成長株) 毎月分配型 472,794,812円
・利回り財産3分法ファンド(不動産・債券・株式) 毎月分配型 74,153,626円

(注) 1口当たり純資産額は3.7077円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2023年12月16日から2024年12月16日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

その他の変更について

●当ファンドについて、2024年8月30日付けにて運用における参考指数を「東証株価指数」から「TOPIX(東証株価指数)配当込み」に変更いたしました。

当ファンドに関して、実際の運用においては保有資産から配当を受け取るため、当ファンドの基準価額は「配当込み」の値動きとなる一方で、運用における参考指数については、一般に広く認知されている指数が配当を含まないものであったことなどを理由として、「配当抜き」の値動きとなる指数を採用して参りました。このたび、運用実態に則して当ファンドの参考指数を「配当込み」の指数へ変更することが受益者にとってわかりやすい情報開示となり、より適切な投資判断につながるとの考えから変更いたしました。

●日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。

○損益の状況 (2023年12月16日～2024年12月16日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取配当金	70,920,785
受取利息	70,897,543
その他収益金	22,522
支払利息	928
△	208
(B) 有価証券売買損益	260,699,544
売買益	369,775,233
売買損	△ 109,075,689
(C) 当期損益金(A+B)	331,620,329
(D) 前期繰越損益金	1,371,045,476
(E) 追加信託差損益金	18,858,479
(F) 解約差損益金	△ 240,533,240
(G) 計(C+D+E+F)	1,480,991,044
次期繰越損益金(G)	1,480,991,044

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

日本株バリュー・マザーファンド

運用報告書

第24期（決算日 2025年4月21日）
(2024年4月20日～2025年4月21日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年4月20日から原則無期限です。
運用方針	中長期的な観点から、「TOPIX（東証株価指数）配当込み」を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。

ファンド概要

主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、PER（株価収益率）、PBR（株価純資産倍率）などのバリュエーションの観点から株価が割安と判断される銘柄への投資を行ない、中長期的に「TOPIX（東証株価指数）配当込み」を上回る投資成果をめざします。

投資対象銘柄の選定にあたっては、ボトムアップ・アプローチによる個別企業のファンダメンタル分析を行ない、「変革のプロセス」にあると判断される企業の株式を中心に投資を行ないます。

なお、現物株式を中心に株式組入比率は高位を保ち、原則として、市況環境などの変化に基づいた実質株式組入比率の変更は行ないません。

株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となつたときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<935840>

【運用報告書の表記について】

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	TOPIX(東証株価指数) 配当込み (ベンチマーク)		株組入比率	純資産額
		期騰	中落率		
20期(2021年4月19日)	円 40,827	% 51.1	3,084.91	% 39.4	% 97.2 百万円 2,014
21期(2022年4月19日)	40,182	△ 1.6	3,060.21	△ 0.8	96.3 1,647
22期(2023年4月19日)	46,119	14.8	3,385.94	10.6	96.2 1,702
23期(2024年4月19日)	65,977	43.1	4,457.67	31.7	97.8 1,835
24期(2025年4月21日)	69,551	5.4	4,400.65	△ 1.3	97.2 1,648

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	TOPIX(東証株価指数) 配当込み (ベンチマーク)		株組入比率	式率
		騰	落率		
(期首) 2024年4月19日	円 65,977	% —	4,457.67	% —	% 97.8
4月末	68,842	4.3	4,656.27	4.5	97.3
5月末	70,385	6.7	4,710.15	5.7	96.5
6月末	73,020	10.7	4,778.56	7.2	96.7
7月末	72,860	10.4	4,752.72	6.6	97.7
8月末	69,979	6.1	4,615.06	3.5	98.1
9月末	70,154	6.3	4,544.38	1.9	97.9
10月末	69,980	6.1	4,629.83	3.9	97.0
11月末	69,902	5.9	4,606.07	3.3	97.1
12月末	74,132	12.4	4,791.22	7.5	98.0
2025年1月末	73,608	11.6	4,797.95	7.6	97.8
2月末	71,714	8.7	4,616.34	3.6	98.1
3月末	73,256	11.0	4,626.52	3.8	97.2
(期末) 2025年4月21日	69,551	5.4	4,400.65	△1.3	97.2

(注) 脫落率は期首比です。

○運用経過

(2024年4月20日～2025年4月21日)

基準価額の推移

期間の初め65,977円の基準価額は、期間末に69,551円となり、騰落率は+5.4%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が利回りの目標を引き上げる方針を明らかにし、GPIFの運用資産に占める国内株式の比率が高まると観測されたこと。
- ・国内景気が緩やかな回復基調にあるなか、米国の関税政策の影響を受けにくいという観点からその他製品株などが上昇したこと。

<値下がり要因>

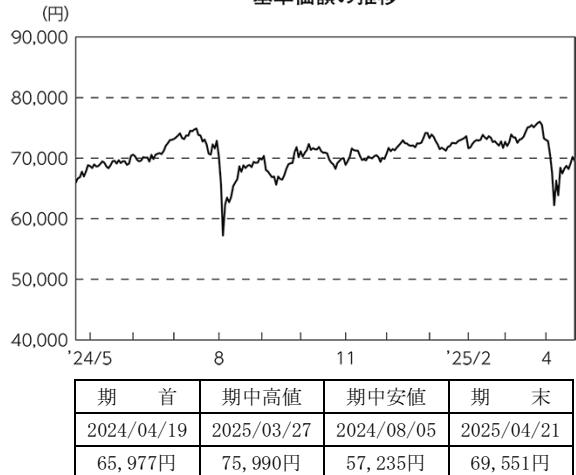
- ・米国大統領がテレビ番組のインタビューで関税政策の影響による景気後退の可能性を否定しなかったこと。
- ・米国政権による相互関税の詳細発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたこと。

(株式市況)

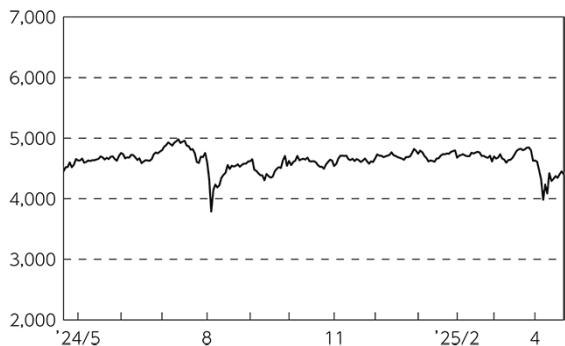
国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて下落しました。

GPIFが利回りの目標を引き上げる方針を明らかにし、GPIFの運用資産に占める国内株式の比率が高まると観測されたことや、国内景気が緩やかな回復基調にあるなか、米国の関税政策の影響を受けにくいという観点からその他製品株などが上昇したことが株価の支援材料となったものの、中東情勢の悪化などの地政学的リスクが警戒されたことや、米国大統領がテレビ番組のインタビューで関税政策の影響による景気後退の可能性を否定しなかったこと、米国政権による相互関税の詳細発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたことなどが株価の重しとなり、TOPIXは下落しました。

基準価額の推移



TOPIX（東証株価指数）配当込みの推移



当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、5.4%の値上がりとなり、ベンチマークである「TOPIX（東証株価指数）配当込み」の下落率1.3%を概ね6.7%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

＜プラス要因＞

（業種）

- 「建設業」などのセクターをベンチマーク対比でオーバーウェイトしたことや、「輸送用機器」などのセクターをベンチマーク対比でアンダーウェイトとしたこと。

（銘柄）

- 「ウイングアーク1st」、「トプコン」、「松田産業」などの銘柄選択効果が寄与したこと。

＜マイナス要因＞

（業種）

- 「化学」などのセクターをベンチマーク対比でオーバーウェイトしたことや、「保険業」などのセクターをベンチマーク対比でアンダーウェイトとしたこと。

（銘柄）

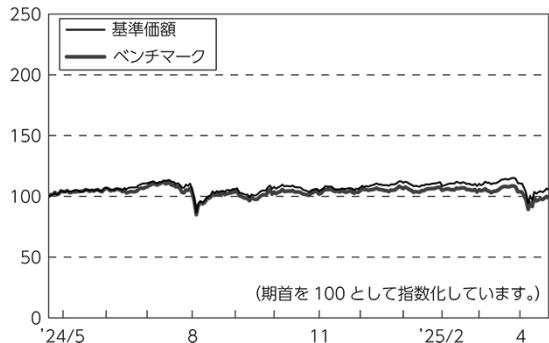
- 「PILLAR」、「大阪有機化学工業」、「SUMCO」などの個別銘柄要因が影響したこと。

ポートフォリオ

原則として、企業への直接取材を中心としたボトムアップ・リサーチにより事業や財務の内容を把握したうえで、PER（株価収益率）、PBR（株価純資産倍率）、キャッシュフロー利回りなどの各種バリュエーション（株価評価）面から見て割安であり、市場平均を上回る株価パフォーマンスが期待できる確率が高いと判断した銘柄を選別して、ポートフォリオを構築しました。

具体的には、バリュエーション面から割安感が強いと判断した「ジーエス・ユアサ コーポレーション」、「おきなわフィナンシャルグループ」、「デンソー」などの銘柄を新規に買い付けました。その一方で、相対的に割安感が薄れたと判断した「太陽誘電」、「A&Dホロンホールディングス」などの保有株式を全て売却し、「松田産業」などの保有株式の一部売却を実施するなど、ポートフォリオの銘柄入替えを進めました。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○今後の運用方針

株式市場は、トランプ米国大統領の関税強化策や米国の景気と物価に対する懸念が強まることなどを受けて軟調な推移となっています。短期的には、米国の通商政策や景気動向、日米の金融政策、地政学的リスクなどを受けて、株価の変動が大きくなる局面も想定されますが、企業業績は堅調に推移しており、株主還元を拡充する動きから株価下落局面では積極的な自社株買いが期待できることや、関税強化が日本企業の国際競争力に与える影響は限定的とみられることなどから、徐々に底堅い株価推移となることを想定しています。また、中期的には、日本企業が事業構造改革や政策保有株式の売却を進め、成長投資と株主還元を積極化するなど資本効率を意識した経営に変化していることや、物価と賃金の上昇で日本経済がデフレから脱却する動きを背景に、上昇基調が維持されると考えています。

このような中で、東証プライム市場には、PBRが1倍を下回る銘柄が多数存在し、経済や業績状況と比べて割安な状態にある株式が多く存在しています。今後、それらの銘柄で、収益面で見て割安となった銘柄に対する物色が行なわれると思われ、中長期的に見て、当ファンドが実践する割安株投資が有効に働く可能性は高いと考えています。当ファンドでは、引き続き、企業本来の収益力や財務面など様々な角度から見て、割安な銘柄を選択し投資を行なっていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2024年4月20日～2025年4月21日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	円 109 (109)	% 0.153 (0.153)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合計	109	0.153	
期中の平均基準価額は、71,486円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

○売買及び取引の状況

(2024年4月20日～2025年4月21日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 795 (146)	千円 1,571,298 (—)	千株 964	千円 1,818,295

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年4月20日～2025年4月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	3,389,593千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,763,404千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.92

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年4月20日～2025年4月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2024年4月20日～2025年4月21日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2025年4月21日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (1.2%)			
INPEX	—	10.8	19,677
建設業 (5.2%)			
清水建設	9.3	—	—
五洋建設	24.6	28.6	22,551
関電工	10.4	—	—
東京エネシス	—	27.8	28,634
日本電設工業	14.3	15.7	32,813
食料品 (3.3%)			
プリマハム	8.7	—	—
コカ・コーラ ボトラーズジャパン ホールディングス	8.8	—	—
不二製油	—	7.1	22,095
キユーピー	—	6.5	21,144
アリアケジャパン	4.7	1.5	9,165
東洋水産	2.2	—	—
繊維製品 (1.7%)			
ゴールドワイン	—	3.4	27,557
化学 (7.0%)			
クラレ	—	15.4	24,609
デンカ	5.3	11.2	21,078
田岡化学工業	36.7	—	—
大阪有機化学工業	17.3	7.1	15,598
KHネオケム	8	—	—
旭有機材	4.2	7.5	26,662
日油	—	7.1	14,657
上村工業	2	1	8,980
医薬品 (2.4%)			
協和キリン	—	9.5	20,862
あすか製薬ホールディングス	12.6	7.3	17,184
石油・石炭製品 (1.0%)			
コスモエネルギーホールディングス	1.9	2.7	15,201
ガラス・土石製品 (0.7%)			
日東紡績	2.8	—	—
東海カーボン	—	13.9	11,813

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
非鉄金属 (1.8%)			
大紀アルミニウム工業所	—	20.7	18,774
住友金属鉱山	2.2	3.2	9,708
金属製品 (0.5%)			
SUMCO	—	9.5	8,607
LIXIL	6.9	—	—
東プレ	9.9	—	—
機械 (7.1%)			
NITTOKU	4.3	—	—
ナブテスコ	8.5	10.4	20,992
三井海洋開発	14.6	6	21,690
日立建機	—	2.4	9,600
CKD	—	6.2	11,854
竹内製作所	—	4	16,860
セガサミーホールディングス	5.5	—	—
PILLAR	5.3	5.9	19,588
マキタ	5.7	3.1	12,648
電気機器 (17.9%)			
イビデン	—	2.4	8,296
デンヨー	9	5.7	13,412
愛知電機	7.4	7.1	28,719
I-PEX	13.9	—	—
オムロン	—	6	25,026
ジーエス・ユアサ コーポレーション	—	15.1	35,877
沖電気工業	—	12	10,692
ルネサスエレクトロニクス	—	6.4	9,987
アルパック	4.5	4	17,564
京三製作所	62.5	50.6	22,820
パナソニック ホールディングス	—	19.8	29,917
アンリツ	7.5	—	—
富士通ゼネラル	5.2	—	—
TDK	3.2	11	14,806
ヨコオ	31.2	—	—
浜松ホトニクス	—	8.1	9,367

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
太陽誘電	千株	千株	千円
	15.1	—	—
K O A	—	19.6	16,346
市光工業	52.6	67.1	25,162
S C R E E N ホールディングス	—	2.1	19,212
輸送用機器 (7.3%)			
デンソー	—	17.8	30,918
川崎重工業	—	1.1	8,651
トヨタ自動車	—	10.4	25,693
三菱自動車工業	—	26.7	9,726
ユタカ技研	—	5.4	10,794
カヤバ	6.1	6.1	17,049
本田技研工業	23	—	—
日本精機	11.1	13.7	14,316
精密機器 (0.5%)			
トブコン	14.3	2.6	8,351
A & D ホロンホールディングス	15.9	—	—
その他製品 (2.1%)			
フジシールインター・ナショナル	9.9	3.3	8,349
タカラトミー	7.7	2.7	8,113
ヨネックス	17.6	—	—
N I S S H A	—	15.2	17,449
電気・ガス業 (1.2%)			
グリムス	—	8.1	18,443
陸運業 (3.7%)			
西日本鉄道	8.7	11.5	25,208
福山通運	—	5.7	20,491
N I P P O N EXPRESS ホールディングス	—	5.3	13,522
倉庫・運輸関連業 (-%)			
上組	4.1	—	—
情報・通信業 (6.6%)			
ネクソン	—	9.1	19,433
メリカリ	—	5.7	13,235
ウイングアーク 1 s t	19	8.3	32,660
ソフトバンク	9.9	67.3	14,422
スクウェア・エニックス・ホールディングス	3.7	—	—
ソフトバンクグループ	4.8	3.8	25,273
卸売業 (6.0%)			
円谷フィールズホールディングス	—	10.3	18,766

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
アルコニックス	千株	千株	千円
	—	12.2	18,678
ダイワボウホールディングス	10.4	4	9,148
マクニカホールディングス	—	16.1	29,253
グリムス	13.7	—	—
松田産業	20.1	5.4	19,737
ミスミグループ本社	12	—	—
小売業 (2.9%)			
セリア	12.8	—	—
大黒天物産	—	2.3	18,262
ツルハホールディングス	—	1.4	15,890
ユナイテッドアローズ	17.2	5.6	12,342
ライフコーポレーション	3.2	—	—
ヤマダホールディングス	56.2	—	—
銀行業 (7.4%)			
東京きらぼしフィナンシャルグループ	5.1	6	30,600
おきなわフィナンシャルグループ	—	15.3	35,297
三義U F J フィナンシャル・グループ	26.1	21.5	35,539
千葉銀行	30.8	15.1	17,908
保険業 (1.4%)			
第一生命ホールディングス	6.8	25.2	22,581
その他金融業 (2.3%)			
イオンフィナンシャルサービス	9.3	—	—
アコム	—	39.9	15,281
イー・ギャランティ	—	12.7	22,250
不動産業 (1.8%)			
カチタス	—	13.6	28,913
サービス業 (7.0%)			
綜合警備保障	22	8.7	9,878
ディップ	—	4.9	9,716
ワールドホールディングス	14	—	—
博報堂D Y ホールディングス	12.9	—	—
C L ホールディングス	29.3	—	—
セブテニ・ホールディングス	64.6	—	—
ラウンドワン	15.2	—	—
エン・ジャパン	—	10.5	16,758
M & A キャピタルパートナーズ	4.7	12.7	35,560
リログループ	16.2	9.3	17,446

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
建設技術研究所	千株 —	千株 9.7	千円 23,183
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,007 72	984 <97.2%>
		1,602,916	

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2025年4月21日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 1,602,916	% 96.9
コール・ローン等、その他	50,533	3.1
投資信託財産総額	1,653,449	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年4月21日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	1,653,449,771
株式(評価額)	23,311,373
未収入金	1,602,916,680
未収配当金	3,998,788
未利利息	23,222,620
	310
(B) 負債	4,502,637
未払金	4,502,637
(C) 純資産総額(A-B)	1,648,947,134
元本	237,085,859
次期繰越損益金	1,411,861,275
(D) 受益権総口数	237,085,859口
1万口当たり基準価額(C/D)	69,551円

(注) 当ファンの期首元本額は278,267,205円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は41,181,346円です。

(注) 2025年4月21日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・株ちよファン日本(高配当株・割安株・成長株)毎月分配型 237,085,859円

(注) 1口当たり純資産額は6,9551円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2024年4月20日から2025年4月21日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

その他の変更について

日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。

○損益の状況 (2024年4月20日～2025年4月21日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取配当金	50,375,846
受取利息	50,287,334
その他収益金	79,898
(B) 有価証券売買損益	8,614
売買益	55,201,234
売買損	296,680,735
(C) 当期損益金(A+B)	△ 241,479,501
(D) 前期繰越損益金	105,577,080
(E) 解約差損益金	1,557,664,009
(F) 計(C+D+E)	△ 251,379,814
次期繰越損益金(F)	1,411,861,275
	1,411,861,275

(注) 損益の状況の中(B)有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注) 損益の状況の中(E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

ミュータント

運用報告書（全体版）

第25期（決算日 2025年9月29日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。

「ミュータント」は、2025年9月29日に第25期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申しあげます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2000年9月28日から原則無期限です。
運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

www.amova-am.com

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

<955248>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター

電話番号：0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額				TOPIX(東証株価指数) 配当込み (参考指數)	株組入比率	純資産額
	税分配	込分配	み金	期騰落率			
21期(2021年9月27日)	円 23,070		円 100	% 17.6	3,300.00	% 28.3	% 99.9
22期(2022年9月27日)	19,557		100	△14.8	3,032.15	△ 8.1	99.8
23期(2023年9月27日)	22,451		0	14.8	3,957.72	30.5	100.1
24期(2024年9月27日)	22,734		0	1.3	4,707.55	18.9	99.4
25期(2025年9月29日)	28,024		0	23.3	5,513.07	17.1	97.9

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

○当期中の基準価額と市況等の推移

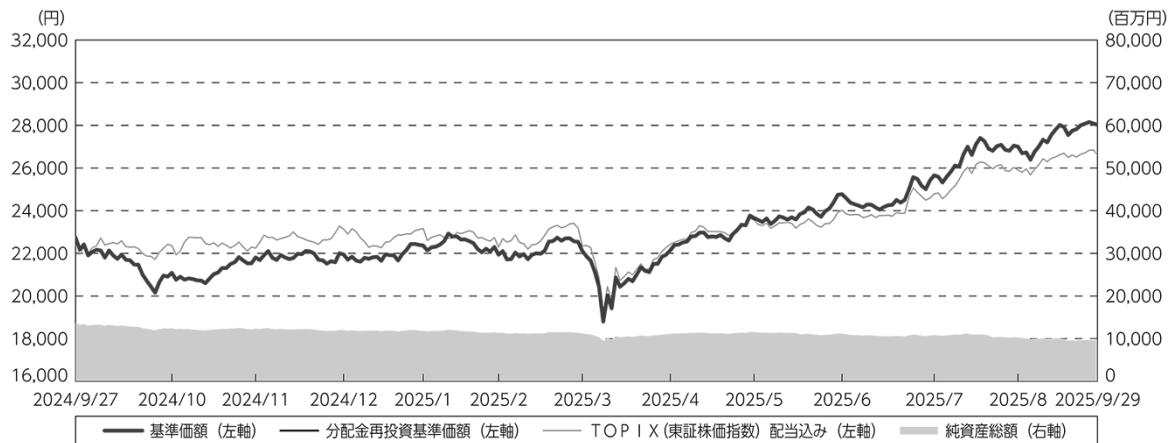
年月日	基準価額		TOPIX(東証株価指数) 配当込み (参考指數)	株組入比率
	騰落率	騰落率		
(期首) 2024年9月27日	円 22,734	% —	4,707.55	% —
9月末	22,183	△ 2.4	4,544.38	△ 3.5
10月末	21,084	△ 7.3	4,629.83	△ 1.7
11月末	21,807	△ 4.1	4,606.07	△ 2.2
12月末	21,950	△ 3.4	4,791.22	1.8
2025年1月末	22,365	△ 1.6	4,797.95	1.9
2月末	21,938	△ 3.5	4,616.34	△ 1.9
3月末	22,105	△ 2.8	4,626.52	△ 1.7
4月末	22,140	△ 2.6	4,641.96	△ 1.4
5月末	23,659	4.1	4,878.83	3.6
6月末	24,775	9.0	4,974.53	5.7
7月末	25,656	12.9	5,132.22	9.0
8月末	27,005	18.8	5,363.98	13.9
(期末) 2025年9月29日	28,024	23.3	5,513.07	17.1

(注) 謄落率は期首比です。

○運用経過

(2024年9月28日～2025年9月29日)

期中の基準価額等の推移



期 首：22,734円

期 末：28,024円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 23.3% (分配金再投資ベース)

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）分配金再投資基準価額およびT O P I X（東証株価指数）配当込みは、期首（2024年9月27日）の値が基準価額と同一となるように指數化しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

（注）T O P I X（東証株価指数）配当込みは当ファンドの参考指標です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、「将来、爆発的な変貌を遂げる企業（＝ミュータント・カンパニー）」の株式に厳選投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国と世界各国・地域との関税交渉が進む期待が高まったことや、米国と中国が互いに課した追加関税を大幅に引き下げることで合意し世界景気の悪化懸念の後退を受けて内需関連株が幅広く買われたこと。
- ・日本と米国の関税交渉が妥結し関税措置に対する先行き不透明感が和らいだこと。
- ・米国連邦準備制度理事会（F R B）による利下げ再開への期待などを背景に米国の長期金利が低下傾向となったこと。
- ・「フジクラ」、「A N Y C O L O R」、「横浜ゴム」などの保有株式の株価が上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・米国大統領がテレビ番組のインタビューで関税政策の影響による景気後退の可能性を否定しなかったこと。
- ・米国政権による相互関税の詳細発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたこと。
- ・「ステラファーマ」、「ニトリホールディングス」、「スカイマーク」などの保有株式の株価が下落したこと。

投資環境

(株式市況)

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2025年4月上旬にかけては、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が利回りの目標を引き上げる方針を明らかにし、GPIFの運用資産に占める国内株式の比率が高まると観測されたことなどが株価の支援材料となったものの、米国大統領がテレビ番組のインタビューで関税政策の影響による景気後退の可能性を否定しなかったことや、米国政権による相互関税の詳細発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたことなどから、TOPIXは下落しました。4月中旬から期間末にかけては、米国と世界各国・地域との関税交渉が進む期待が高まったことや、米国と中国が互いに課した追加関税を大幅に引き下げることで合意し世界景気の悪化懸念の後退を受けて内需関連株が幅広く買われたこと、米国の生成AI（人工知能）投資の拡大などを背景に国内の半導体関連株が堅調な動きとなったこと、日本と米国の関税交渉が妥結し関税措置に対する先行き不透明感が和らいだこと、FRBによる利下げ再開への期待などを背景に米国の長期金利が低下傾向となったことが追い風となり、TOPIXは上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

期間を通じて個別企業の競争力や成長性といったファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）と株価バリュエーション（価値評価）を総合的に判断して銘柄を選別しました。

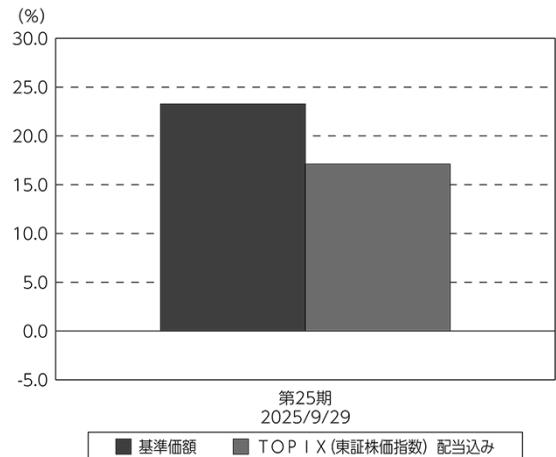
2025年4月の運用担当者の変更以降は、小型株のウェイトを引き下げる一方、中長期的に業績拡大や株主還元の拡充が見込まれる中大型株への入れ替えを進めました。具体的には、息の長い業績拡大が見込まれる電力設備投資や防衛関連銘柄、株主還元の拡充が見込まれる銀行株や保険株、さらに、生成AI関連や半導体関連銘柄、アニメやゲームなどのIP関連銘柄などへの入れ替えを進めました。また後半にかけては、関税交渉の進展などを踏まえて株価が見直されると判断した自動車株のウェイトを引き上げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) TOPIX（東証株価指数）配当込みは当ファンドの参考指数です。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第25期	
	2024年9月28日～ 2025年9月29日	—%
当期分配金 (対基準価額比率)	—	—%
当期の収益	—	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	18,023	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

米国の通商政策及び日米の金融政策の動向、地政学的リスクの高まりなどを背景に再び不安定な相場となる可能性も想定されますが、デフレ経済からの脱却、日本企業の資本コストや株価を意識した経営変革、及び経済安全保障における日本の重要性の再認識といった中長期的な株式市場のサポート要因は不变と考えます。米国の関税政策によるインフレ再燃、景気後退懸念が相場の重荷となる可能性には引き続き注視する必要がありますが、新たな悪材料がなければ日本株はしばらく値固めしたのち、上値を試す展開を想定します。引き続き、物色動向の変化に対応しながら、個別企業の競争力や成長性といったファンダメンタルズと株価バリュエーションを総合的に判断して銘柄を選別していく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願ひ申しあげます。

○ 1万口当たりの費用明細

(2024年9月28日～2025年9月29日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 405	% 1.759	(a)信託報酬＝期中の平均基準額×信託報酬率
(投信会社)	(178)	(0.774)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(204)	(0.885)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受託会社)	(23)	(0.100)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	52	0.226	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(52)	(0.226)	
(c) その他の費用	1	0.004	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	458	1.989	
期中の平均基準額は、23,055円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

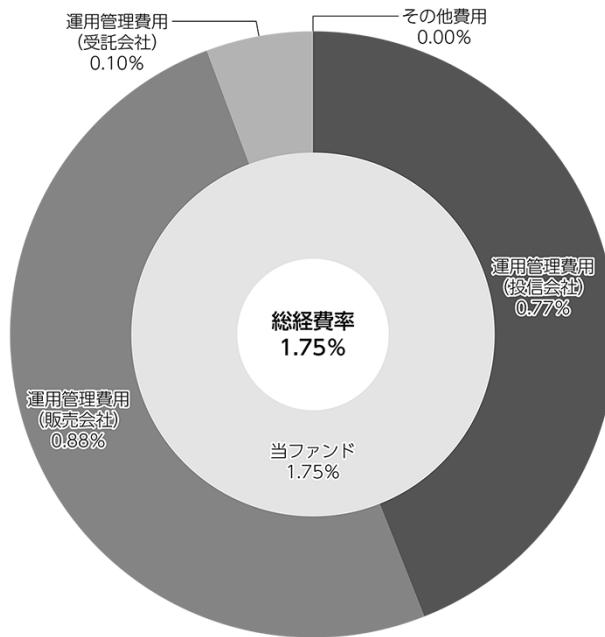
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.75%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年9月28日～2025年9月29日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 4,088 (398)	千円 12,740,896 (-)	千株 17,740	千円 18,892,195

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年9月28日～2025年9月29日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	31,633,092千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,456,881千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.76

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年9月28日～2025年9月29日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年9月28日～2025年9月29日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年9月28日～2025年9月29日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年9月29日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当期末		
		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
建設業 (2.2%)				
大林組	—	39	94,497	
東亜建設工業	—	52.3	109,986	
ヴィス	102	—	—	
テスホールディングス	669.8	—	—	
食料品 (1.5%)				
シマダヤ	57.8	—	—	
東洋水産	—	14	147,070	
オカムラ食品工業	20.1	—	—	
化学 (5.1%)				
A i ロボティクス	12.9	—	—	
東京応化工業	—	72.6	350,077	
日油	—	52	137,618	
医薬品 (1.6%)				
H e a r t s e e d	35.8	—	—	
中外製薬	—	23.7	149,760	
ベルセウスプロテオミクス	62.4	—	—	
ステラファーマ	2,379.3	—	—	
ゴム製品 (2.8%)				
横浜ゴム	—	48.1	266,377	
ガラス・土石製品 (0.9%)				
日本特殊陶業	—	14.6	83,658	
日本インシュレーション	40.5	—	—	
鉄鋼 (1.2%)				
大和工業	—	12.6	117,658	
非鉄金属 (5.8%)				
フジクラ	—	37.2	546,096	
機械 (9.1%)				
日本製鋼所	—	12.2	110,654	
ディスコ	—	3.2	149,792	
オーケーエム	27.7	—	—	
三井E & S	—	46.3	207,655	
三菱重工業	—	100.9	396,032	
電気機器 (18.7%)				
イビデン	—	36.5	331,420	
日立製作所	—	64.9	254,278	
日本電気	—	112.8	518,428	

銘 柄	期首(前期末)	当期末		
		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
ソニーグループ	—	116	495,088	
アドバンテスト	—	11.2	169,624	
輸送用機器 (8.9%)				
トヨタ自動車	—	159.3	457,191	
スズキ	—	178.3	387,000	
精密機器 (1.4%)				
HO Y A	—	6.6	134,178	
その他製品 (2.3%)				
前田工織	0.4	—	—	
アシックス	—	27.4	107,353	
任天堂	—	8.5	108,800	
陸運業 (−%)				
S B S ホールディングス	1.1	—	—	
東日本旅客鉄道	220.3	—	—	
空運業 (−%)				
スカイマーク	818.3	—	—	
情報・通信業 (7.8%)				
ハッチ・ワーク	2	—	—	
シンカ	5.9	—	—	
カウリス	4.9	—	—	
学びエイド	5.1	—	—	
F a b e r C o m p a n y	6.6	—	—	
ヤブリ	135.4	—	—	
ココナラ	936.6	—	—	
アスマーク	15	—	—	
サンド	13.7	—	—	
エクサヴィザーズ	18.8	—	—	
P h o t o s y n t h	80.8	—	—	
メルカリ	279.7	—	—	
プロードエンタープライズ	47	—	—	
J D S C	61.9	—	—	
F i n a t e x t ホールディングス	157.3	—	—	
ベース	214.2	—	—	
電通総研	—	14.9	96,254	
ウェザーニューズ	—	11.2	52,472	
A n y M i n d G r o u p	40.7	—	—	
ANY COLOR	235.1	58.6	323,472	

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	
E L E M E N T S	811.1	—	—	
B T M	140.1	—	—	
くすりの窓口	65.5	—	—	
雨風太陽	9.5	—	—	
マーソ	7.9	—	—	
ヒューマンテクノロジーズ	70.9	—	—	
スカパーJ S A T ホールディングス	—	97.5	133,575	
ビジョン	535.1	—	—	
ファイバーゲート	0.2	—	—	
S C S K	—	16.4	72,947	
コナミグループ	—	2.9	60,624	
卸売業 (3.8%)				
伊藤忠商事	—	16.1	135,900	
豊田通商	—	55.9	227,960	
小売業 (3.2%)				
FOOD & LIFE COMPANIES	—	14.1	112,870	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	—	190	186,979	
シルバーライフ	10.7	—	—	
ニトリホールディングス	45.6	—	—	
銀行業 (11.3%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	319.4	743,243	
三井住友フィナンシャルグループ	—	81	332,505	
証券、商品先物取引業 (-%)				
ウェルスナビ	0.5	—	—	
保険業 (5.2%)				
F P パートナー	305.9	—	—	
M S & A D インシュアラנסグループ	—	85.2	280,563	
ソニーフィナンシャルグループ	—	116	20,160	

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	
東京海上ホールディングス	—	30.8	187,818	
その他金融業 (-%)				
C a s a	846.9	—	—	
不動産業 (2.7%)				
住友不動産	—	38.5	253,638	
サービス業 (4.5%)				
ジンジブ	2.4	—	—	
D & M カンパニー	4.2	—	—	
L I F U L L	2,695.7	—	—	
タイミー	49.5	—	—	
サイバーエージェント	—	136.3	238,456	
ロココ	68.4	—	—	
リクルートホールディングス	—	23.7	188,557	
サーキュレーション	77.3	—	—	
東洋	1,114.4	—	—	
シーウーシー	24.5	—	—	
クオルテック	24.2	—	—	
Green Earth Institute	316.2	—	—	
乃村工藝社	891.2	—	—	
丹青社	985.9	—	—	
合計	株数・金額	15,812	2,558	9,478,293
	銘柄数<比率>	57	42	<97.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2025年9月29日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 9,478,293	% 96.8
コール・ローン等、その他	314,111	3.2
投資信託財産総額	9,792,404	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年9月29日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	9,792,404,761
コール・ローン等	241,840,456
株式(評価額)	9,478,293,500
未収配当金	72,267,600
未収利息	3,205
(B) 負債	110,099,456
未払解約金	13,967,712
未払信託報酬	95,890,573
その他未払費用	241,171
(C) 純資産総額(A-B)	9,682,305,305
元本	3,455,061,968
次期繰越損益金	6,227,243,337
(D) 受益権総口数	3,455,061,968口
1万口当たり基準価額(C/D)	28,024円

(注) 当ファンドの期首元本額は5,995,309,284円、期中追加設定元本額は119,422,104円、期中一部解約元本額は2,659,669,420円です。

(注) 1口当たり純資産額は2.8024円です。

○損益の状況 (2024年9月28日～2025年9月29日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	250,927,209
受取配当金	249,802,783
受取利息	977,141
その他収益金	147,285
(B) 有価証券売買損益	1,755,449,113
売買益	3,877,694,670
売買損	△2,122,245,557
(C) 信託報酬等	△ 201,048,837
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,805,327,485
(E) 前期繰越損益金	531,369,530
(F) 追加信託差損益金	3,890,546,322
(配当等相当額)	(2,436,906,367)
(売買損益相当額)	(1,453,639,955)
(G) 計(D+E+F)	6,227,243,337
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	6,227,243,337
追加信託差損益金	3,890,546,322
(配当等相当額)	(2,436,906,367)
(売買損益相当額)	(1,453,639,955)
分配準備積立金	2,336,697,015

(注) 損益の状況の中での(B)有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注) 損益の状況の中での(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中での(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2024年9月28日～2025年9月29日) は以下の通りです。

項目	2024年9月28日～ 2025年9月29日
a. 配当等収益(経費控除後)	225,775,999円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	1,579,551,486円
c. 信託約款に定める収益調整金	3,890,546,322円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	531,369,530円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	6,227,243,337円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	18,023円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	0円
----------------	----

○お知らせ

約款変更について

2024年9月28日から2025年9月29日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、運用報告書（全体版）は電磁的方法により提供する旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、2025年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第58条の2）
- 当ファンドについて一般社団法人投資信託協会の規則改正に伴ない、未上場株式への投資に関する規定を変更するべく、2025年6月28日付けにて信託約款の付表に所要の変更を行ないました。（付表）
- 当ファンドについて、委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更したため、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第1条）